

平成27年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の 派遣（採用）状況調査の概要 （平成27年4月1日時点）

調査要領

- ・調査時点 平成27年4月1日時点
- ・調査対象団体 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の各県及び県内市町村
- ・調査内容 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- ・調査対象職員 東日本大震災の被災地方公共団体支援のため、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

調査結果のポイント

○民間企業等から派遣され、地方公務員として採用された従業員数は、60人（平成27年4月1日時点）。

○団体別派遣人数

- ・派遣を受けた自治体の種類ごとの人数は、2県が17人（全体の28.3%）、14市町村が43人（全体の71.7%）。
- ・派遣を受けた自治体ごとの人数は、岩手県内で22人（全体の36.7%）、宮城県内で22人（全体の36.7%）、福島県内で16人（全体の26.7%）。

○職種別派遣人数

- ・職種別の派遣人数は、一般事務（用地関係事務を含む）が33人（全体の55.0%）、土木が6人（全体の10.0%）、建築が6人（全体の10.0%）、その他の職種が15人（全体の25.0%）。
- ・一般事務の内容は、産業復興推進、広報、起業支援など。

○これまでの調査との比較

- ・これまでの調査における派遣人数
- | | | |
|---------------|-----|---------------------|
| 平成25年10月 1日時点 | 27人 | ※< >内は 1 回前の調査からの増減 |
| 平成26年 4月 1日時点 | 54人 | <27人(100%)増加> |
| 平成26年10月 1日時点 | 57人 | < 3人(5.6%)増加> |
| 平成27年 4月 1日時点 | 60人 | < 3人(5.3%)増加> |

平成27年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の派遣（採用）状況 (平成27年4月1日時点)

- 調査対象団体** 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県各県及び県内市町村
- 調査内容** 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- 調査対象職員** 東日本大震災の被災地方公共団体支援、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

職種別派遣（採用）状況

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	14	1	13	14	0	14	5	3	2	33	4	29
土木	1	0	1	5	0	5	0	0	0	6	0	6
建築	2	1	1	0	0	0	4	2	2	6	3	3
その他	5	3	2	3	0	3	7	7	0	15	10	5
合計	22	5	17	22	0	22	16	12	4	60	17	43

(参考：前回調査(平成26年10月1日時点))

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	11	0	11	17	0	17	3	2	1	31	2	29
土木	3	0	3	6	0	6	0	0	0	9	0	9
建築	1	0	1	1	0	1	4	2	2	6	2	4
その他	2	0	2	3	0	3	6	6	0	11	6	5
合計	17	0	17	27	0	27	13	10	3	57	10	47

※職種別派遣（採用）状況における職種のうち、「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、文化財技師、保健師等の職である。

(個表3-1)被災地方公共団体(県庁・市町村)別の民間企業等の従業員の派遣(採用)状況(平成27年4月1日現在)

【岩手県】

(単位:人)

自治体 採用数	岩手 県 庁	市 町 村 計	市					合 計
			大 船 渡 市	釜 石 市	陸 前 高 田 市	大 槌 町	田 野 畑 村	
合計	5	17	5	4	2	4	2	22

【宮城県】

(単位:人)

自治体 採用数	宮城 県 庁	市 町 村 計	市					女 川 町	合 計
			石 巻 市	気 仙 沼 市	名 取 市	岩 沼 市	山 元 町		
合計		22	7	10	1	1	2	1	22

【福島県】

(単位:人)

自治体 採用数	福 島 県 庁	市 町 村 計	市			合 計
			相 馬 市	檜 葉 町	大 熊 町	
合計	12	4	1	2	1	16